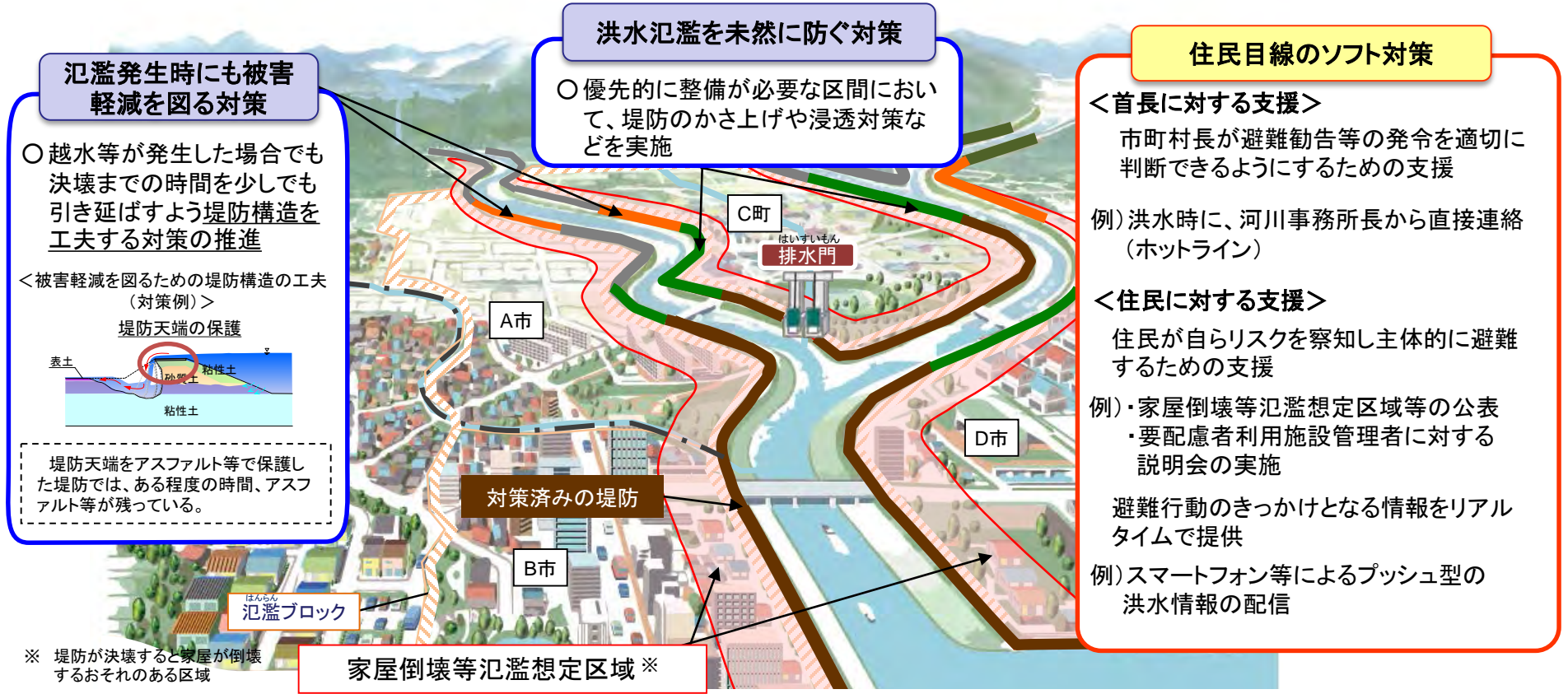


○行政・住民・企業の全ての主体が災害リスクに関する知識と心構えを社会全体で共有し、備える「防災意識社会」へ転換するため、整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を総動員

例：水害に対する取組

- H27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、**国管理河川において、平成32年度目途に以下の取組を推進**(水防災意識社会再構築ビジョン)。
- H28年8月の一連の台風による被害(岩手県では要配慮者利用施設で9名の犠牲者)を踏まえ、**都道府県管理河川にも拡大**。
- 地方公共団体や河川管理者、水防管理者等の関係者の連携体制構築のため、**大規模氾濫減災協議会制度を創設**。(水防法等の一部を改正する法律案(平成29年2月10日閣議決定))

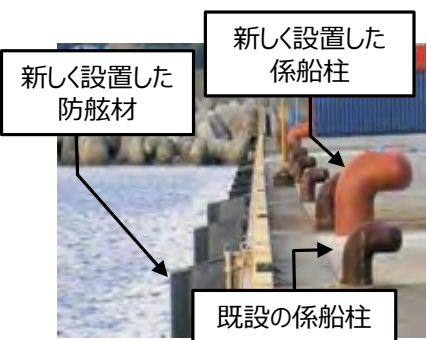


# 「賢く投資・賢く使う」の徹底 ～小さな投資で大きな効果、施設の高度化、多機能化～

○既存施設を有効に活用する賢い投資や官民連携により、新たな需要を取り込み、地域の活性化に貢献

例：既存施設の活用によるクルーズ船受入れ

○ 貨物用ターミナル等において、**係船柱等の増設により、クルーズ船を受入れ。**

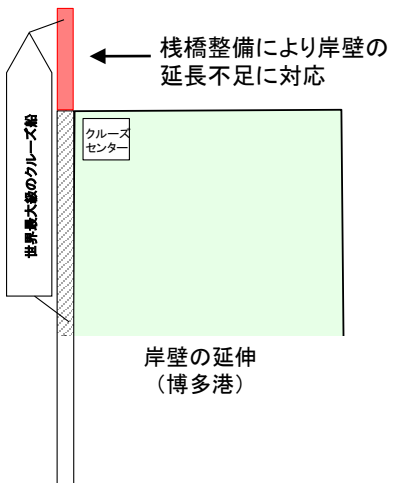


新しく設置した防舷材  
新しく設置した係船柱  
既設の係船柱

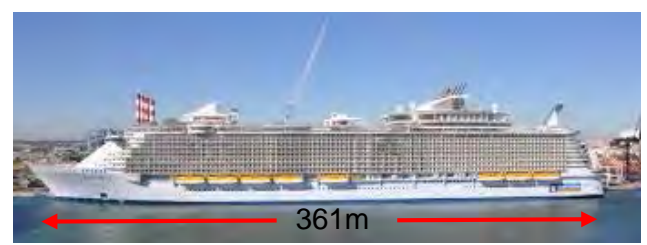
平成29年に16万トン級（アジア最大：最大定員4905人）のクルーズ船が寄港する港湾数を、平成27年比で倍増（平成27年は7港に寄港）

〔平成28年度末までの実施予定〕  
八代港のほか、清水港、長崎港等

防舷材・係船柱の増設（油津港）



世界最大のクルーズ船 オアシス・オブ・ザ・シーズ（約22万トン：最大定員6360人）の我が国港湾への寄港に対応



オアシス・オブ・ザ・シーズ  
総トン数：225,282トン 満載喫水：9.3m

例：官民連携による国際クルーズ拠点の形成

○岸壁の優先使用を希望する**民間の投資意欲**を活用し、クルーズ船の受入環境として必要な**旅客ターミナルビル等の整備を推進**

【官民の連携による拠点形成のイメージ】

岸壁（公共）  
港湾管理者は優先的な使用を許可  
旅客ターミナルビル（民間）  
クルーズ船社が整備し他社にも供用  
官民連携による受入拠点形成

【岸壁の優先的な使用のイメージ】

- 投資した船社（A社）による予約（使用の1年～1年半前まで）

月	火	水	木	金	土	日
	A社		A社		A社	

↓

- その後、A社以外の船社も予約可能（使用の1年～1年3か月前以降）

月	火	水	木	金	土	日
B社	A社	C社	A社		A社	

※投資を行う事業者に、岸壁の優先使用などを認める新しい仕組みを創設するため、港湾法の一部を改正する法律案を今国会に提出予定。

# 「賢く投資・賢く使う」の徹底 ~施設の利用効率の向上~

○需要状況に応じた運用面の工夫を実施することにより、既存施設の機能を最大限発揮

例：首都圏の高速道路における利用重視の新しい料金体系の導入

- 首都圏三環状の概成により、交通が分散し、渋滞が大幅に改善するなど、環状道路の効果が顕在化。
- 首都圏の高速道路について、平成28年4月より、圏央道や外環をより賢く使う利用重視の新しい料金体系を導入。
- 今後、渋滞状況等を踏まえて、料金を段階的に見直し、渋滞緩和による生産性向上を促進。

## ＜ネットワークの進展による渋滞改善＞



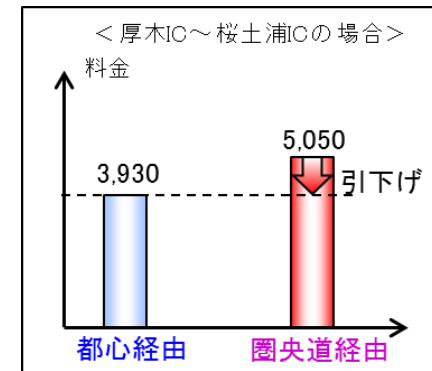
注1: ※区間の開通時期については土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合  
 注2: 久喜白岡JCT～木更津東IC間は、暫定2車線  
 注3: 圏央道の釜利谷JCT～戸塚IC、栄IC・JCT～藤沢IC、大塚JCT～松尾横芝IC区間以外のIC・JCT名は決定

## 【効果例】

- 首都高品川線開通  
中央環状の全線開通により、都心の交通量が5%減少、渋滞が5割減少。

## ＜新たな料金による生産性向上＞

圏央道の利用が料金の面において不利にならないよう、経路によらず、起終点間の最短距離を基本に料金を決定(平成28年4月より導入)



平成28年4月からの新たな料金の影響を検証した上で、混雑状況に応じて変動する機動的な料金などを導入



例：羽田空港の飛行経路見直しによる発着枠の拡大

- 2020年までに国際便約80便を130便／日に拡大。約6500億円／年の経済波及効果を創出。

## ○事業主体と地域の間や地域内の多様な関係者間、関係行政部局間で総合的・継続的な協力・連携体制を構築

- 石川県では、北陸新幹線の開業効果を最大限に引き出し、県内全域へ波及させるため、**官民が連携して取り組むアクションプラン**を策定するとともに、**商工会議所、観光連盟等とともに推進会議を設置**し、県を挙げた取組を実施。
- これらの取り組みもあり、金沢に来る観光客が**約3倍に増大**するなど、地域経済に大きな効果。

### 石川県のアクションプラン(STEP※21)に定められた重点プロジェクトの概要

※: Shinkansen Two-way Exchange Plan

#### ■おもてなしの向上

観光客の満足度を高め、リピーターの確保、石川ファンへの拡大、口コミによる誘客の促進を図るためには、観光事業者のみならず、県民挙げて「おもてなし」の向上に取り組むことが大切である

- ① 県民のホスピタリティ意識の向上
  - ・観光客への声かけ運動の推進
  - ・市民マナーの向上
  - ・ふるさと教育の推進
  - ・住民参加イベントの開催



- ② 観光案内と地域情報の充実
  - ・観光ボランティアガイドの人財育成や、ガイド力の向上
  - ・地域の旬情報の提供
  - ・地域限定マップの作成



観光ボランティアによるガイド(金沢)

- ③ 観光客に優しい観光地づくり
  - ・観光地のバリアフリー、アメニティ施設の充実
  - ・観光従業者の育成
  - ・公共交通機関のサービスや乗り継ぎ利便性の向上

#### ■食文化の魅力向上

全国から高い評価を受けている県産食材や食文化の魅力をもっと高めるためには、県産食材のブランド化を推進するとともに、石川ならではの本物の「食」の魅力を首都圏などに発信する取組が必要である。

- ① 県産食材の魅力向上と普及促進
  - ・県内料理店等での活用促進
  - ・生産地の魅力発信
  - ・ブランドづくり
  - ・食材の品質管理と信頼性確保



白山百穂

- ② 石川ならではの食文化の魅力発信
  - ・伝承料理の商品化
  - ・食どころ石川の発信
  - ・調理技術の向上
  - ・地域ならではの農林水産物を活用した食品の開発



ルビーロマン

- ③ 食文化の魅力を高める食空間の提案
  - ・工芸品・花木・茶道等の活用促進
  - ・祭りや芸能、地域文化等との連携

### 石川の 魅力向上

#### ■歴史・景観を活かした地域づくり

地域の優れた自然景観や歴史文化資源を活用して地域の活性化を図るためには、官民が連携・協働して、貴重な資源に磨きをかけるとともに、新たな資源の発掘・魅力を創出する取組が必要である。

- ① 観光地の環境保全
  - ・観光地の美化清掃、環境緑化
  - ・ゴミの持ち帰り運動
  - ・里山里海の保全再生
  - ・自然公園の環境保全

- ② 歴史・自然景観の魅力向上
  - ・町家再生や無電柱化による景観保全
  - ・歴史都市整備
  - ・棚田などの美しい景観の保全
  - ・道の駅の機能強化

- ③ 地域の賑わいづくり
  - ・観光施設等と連携した周遊ルートやイベントの創出
  - ・滞在型ツーリズム、アグリビジネスの起業化



小松市村木町の民家



農家民宿での都市住民との交流

### 主な効果(H27.6時点)

#### 北陸新幹線の乗車実績

- ・開業後1か月 約78.2万人(前年比 約2.9倍)
- ・ゴールデンウィーク(4/24～5/6) 約39.1万人(前年比 約3.1倍)

※JR西日本調べ(上越妙高～糸魚川間、前年の在来線特急との比較)

#### 主な観光施設等への入込状況

##### <開業後1か月>

- ・金沢城公園 約38.7万人(過去10年平均比 約2.5倍)
- ・兼六園 約55.6万人(過去10年平均比 約1.9倍)

##### <ゴールデンウィーク>

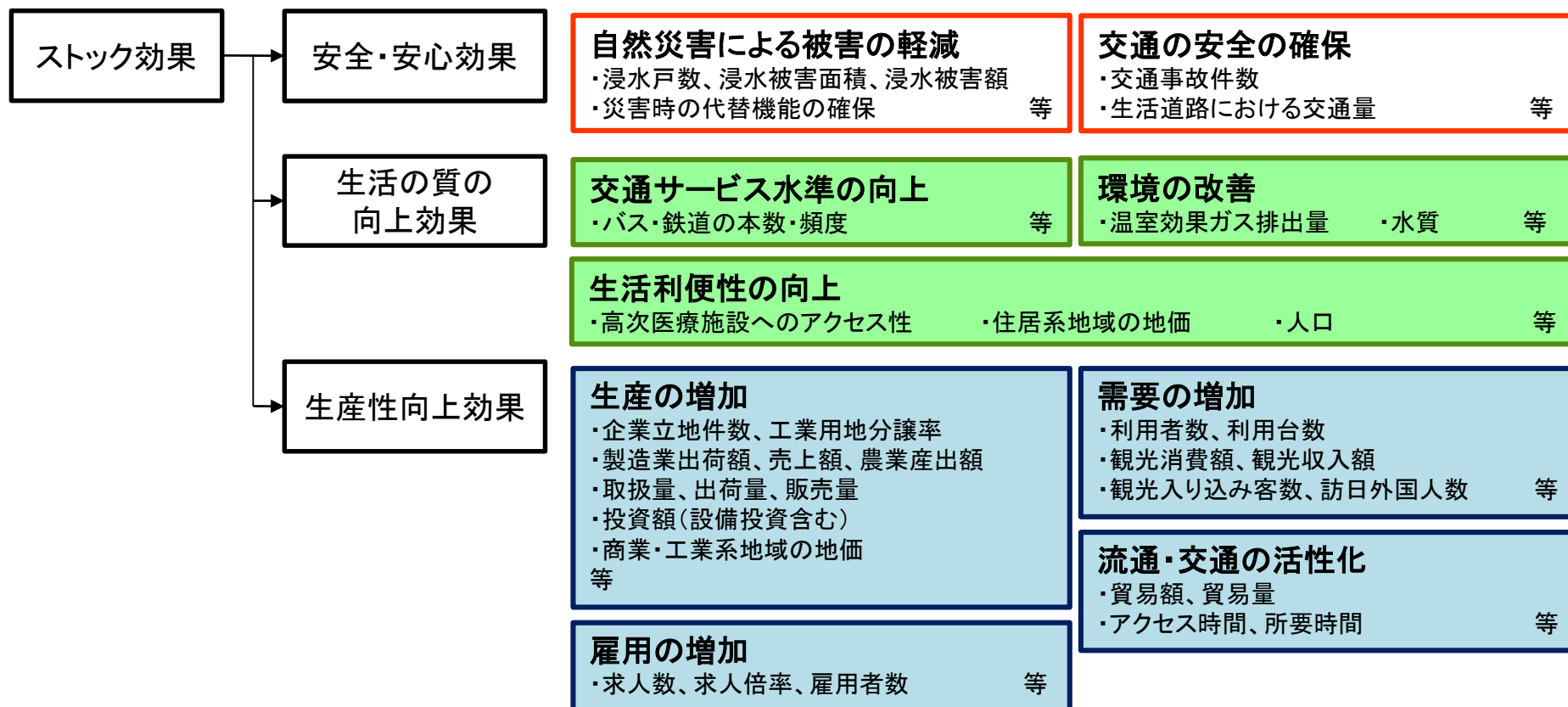
- ・金沢城公園(4/29～5/6) 約16万人(前年比 約3倍)
- ・兼六園(4/29～5/6) 約12万人(前年比 約2倍)
- ・輪島朝市(4/29～5/6) 約5.6万人(前年比 約1.4倍)

#### 宿泊施設・温泉地の状況

##### <ゴールデンウィーク>

- ・金沢市内の主要ホテル(4/29～5/6) 約1.8万人(前年比 約1.2倍)
- ・加賀四温泉(4/29～5/6) 約5.1万人(前年比 約1.2倍)

○ 現時点での蓄積を踏まえると、発現した多様なストック効果は大きく以下のように類型化でき、こうした効果の把握を幅広く行っていく必要がある。また、その際、これ以外の効果の発生状況についても留意する必要がある。



※ 効果発現の主な経路と考えられるものに沿って分類している。また、各項目の因果関係は捨象している。